

平成 25 年度公立大学法人島根県立大学財務諸表の承認について

公立大学法人島根県立大学は、地方独立行政法人法第 34 条第 1 項の規定に基づき、平成 26 年 6 月 24 日付けで平成 25 年度財務諸表を県知事へ提出した。

今後、県知事は、同法第 34 条第 3 項の規定に基づき公立大学法人評価委員会の意見を聴き、この財務諸表の承認を行うこととなる。

承認にあたっては次のとおり法令遵守及び表示内容の適正性の観点から審査を行い、適当と認められた場合に承認することとしている。

■法令の遵守

- ① 財務諸表及び添付資料が、各事業年度終了後 3 月以内に提出されていること。
- ② 地方独立行政法人会計基準に照らして記載すべき事項について、遺漏がないこと。
- ③ 地方独立行政法人会計基準に照らして適正な会計処理が行われていること。

■表示内容の適正性

- ① 会計監査人及び監事の意見書において、財務諸表が適正に表示されていると認める旨の記載があること。ただし、財務諸表を承認するにあたり考慮すべき意見があった場合は、公立大学法人評価委員会の意見を聴き、承認の可否を判断する。
- ② 計数について整合していること。
- ③ 書類相互間における数値が整合していること。

事務局が審査したところ、法令遵守されており、表示内容は適正であることを確認しました。なお、会計監査人及び監事より財務諸表が適正に表示されていると認める旨の意見書が付されていました。

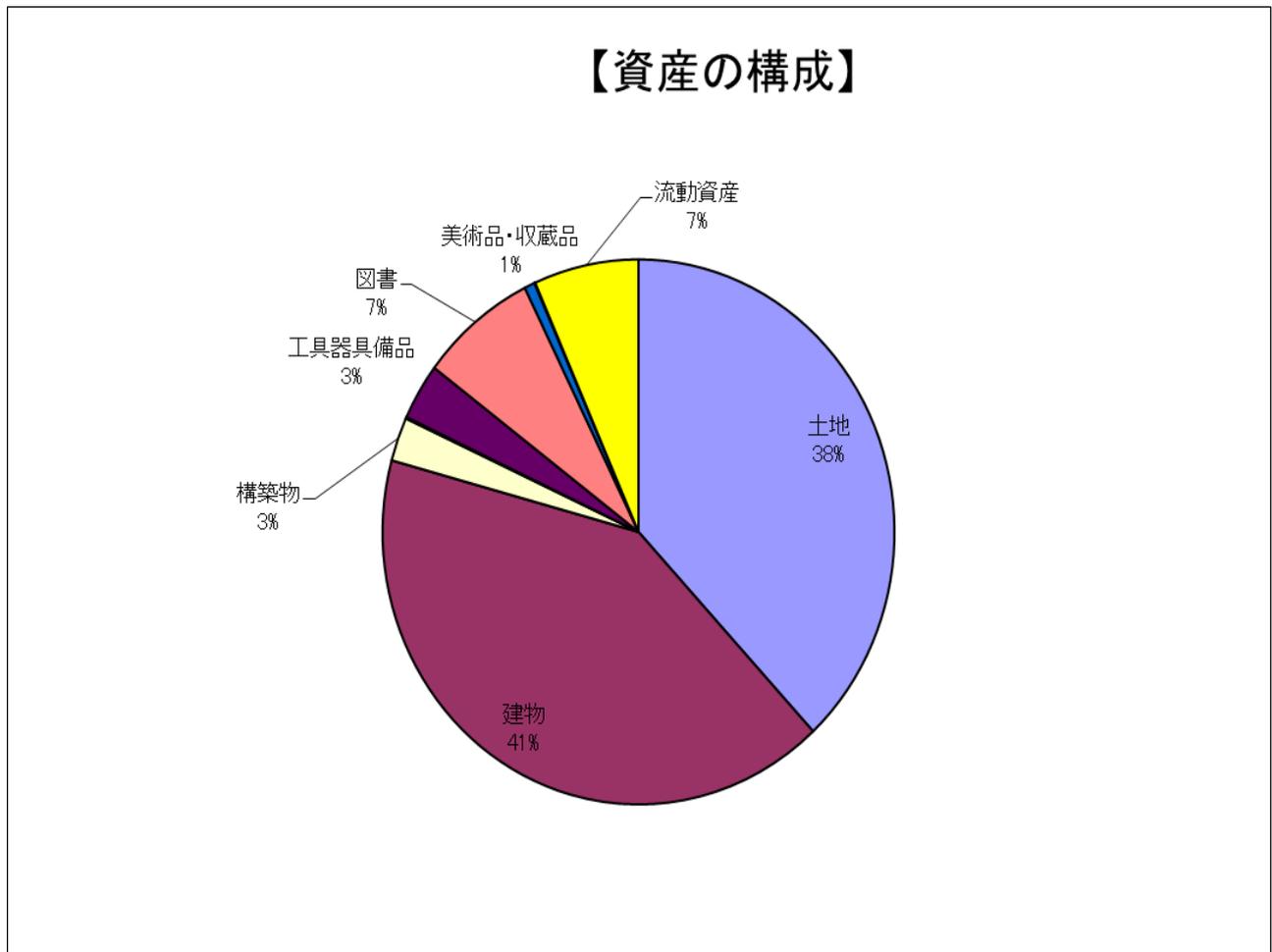
1. 県へ提出された財務諸表（平成 26 年 6 月 24 日付け）

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) キャッシュ・フロー計算書
- (4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類
- (5) 行政サービス実施コスト計算書
- (6) 附属明細書
- (7) 事業報告書
- (8) 決算報告書
- (9) 監査報告書（監事の意見）
- (10) 監査報告書（会計監査人の意見）

2. 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表について

○資産の合計は、約16,399百万円であり、構成は下図のとおり。



○資産の8割を占める土地・建物のうち、土地については全て県出資によるものであり、建物については約9割が県出資によるものとなっている。

○流動資産は、現預金が1,057百万円となっている。

○負債については、地方独立行政法人会計基準特有の勘定科目である資産見返負債が1,729百万円計上されており、減価償却や除却に応じて減じていくこととなる。

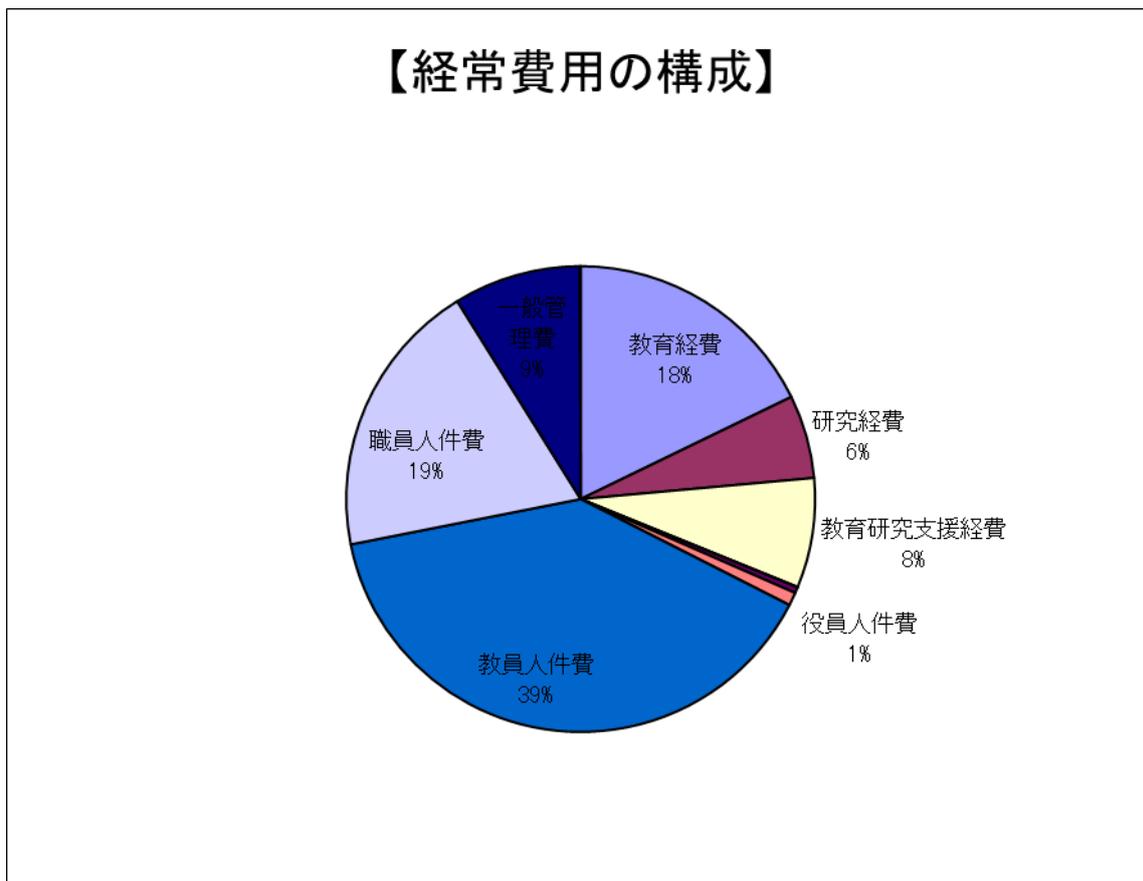
○純資産総額は、13,726百万円である。このうち、資本金13,895百万円は、県が現物出資した土地及び建物である。

○資本剰余金のうち、県の出資した建物及び特定資産となる建物にかかる減価償却費累計額1,910百万円については、資本剰余金の控除項目としてマイナスで表示されている。

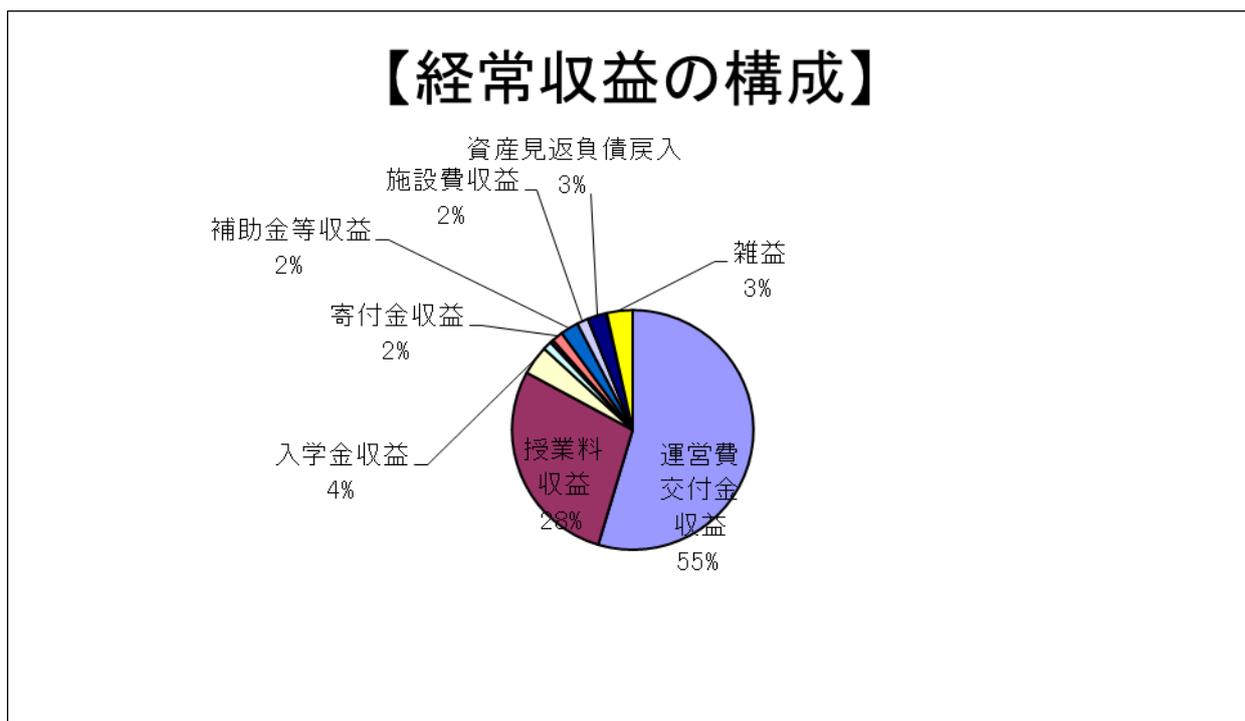
○利益剰余金総額は、401百万円である。このうち、当期末処分利益剰余金は3百万円である。

(2) 損益計算書について

○ 経常費用の総額は、約 3, 103 百万円で、その構成は下図のとおりである。役員、教員、職員の人件費で約 59%、教育・研究関連が約 32%となっている。



○ 経常収益の総額は、約 3, 073 百万円で、その構成は下図のとおり。県から交付された運営費交付金による収益が約 55%、授業料収益が 28%であり、この 2 項目で大学の収益の約 8 割を占めている。



(3) 平成24年度との比較（貸借対照表）

（資産合計）

- 平成25年度末現在の資産合計は、前年度比195百万円（1.2%）減の16,399百万円となっている。
- 主な増加要因としては、構築物が出雲キャンパス新規駐車場整備等により前年度比137百万円（47.2%）増の427百万円となったこと、図書が購入、寄付受入れにより前年度比34百万円（2.9%）増の1,211百万円となったことが挙げられる。
- また、主な減少要因としては、建物が減価償却等により前年度比255百万円（3.6%）減の6,752百万円となったこと、その他未収入金が特殊要因経費補助金事業分の減少等により前年度比39百万円（68.5%）減の18百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

- 平成25年度末現在の負債合計は、前年19百万円（0.7%）減の2,672百万円となっている。
- 主な増加要因としては、固定資産見返運営費交付金等が工具器具備品の取得等により前年度比80百万円（22.4%）増の439百万円となったことが挙げられる。
- また、主な減少要因としては、未払金が退職手当分の減少等により前年度比55百万円（20.2%）減の218百万円となったこと、長期寄付金債務が旧北東アジア地域学術交流財団寄付金の取崩しにより前年度比29百万円（12.2%）減の208百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

- 平成25年度末現在の純資産合計は、前年度比176百万円（1.3%）減の13,726百万円となっている。
- 主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が県から出資を受けた固定資産の減価償却等により320百万円（20.1%）増の▲1,910百万円となったことが挙げられる。

(4) 平成24年度との比較（損益計算書）

（経常費用）

- 平成25年度の経常費用は、前年度比50百万円（1.6%）増の3,103百万円となっている。
- 主な増加要因としては、一般管理費が修繕費の増加等により前年度比73百万円（36.9%）増の272百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

- 平成25年度の経常収益は、前年度比12百万円（0.4%）増の3,073百万円となっている。
- 主な増加要因としては、補助金収益が文部科学省「地（知）の拠点整備事業」の採択を受けたこと等により前年度比55百万円（283.7%）増の75百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）

- 上記経常損益の状況から、平成25年度の経常利益（損失）は、前年度比38百万円減の▲30百万円となっており、当期純利益（損失）は、経常利益（損失）に臨時利益（損失）を加え、前年度比100百万円減の▲93百万円となっており、当期総利益は、当期純利益（損失）に目的積立金取崩額を加え前年度比4百万円（55.7%）減の3百万円となっている。

(5) 利益の処分に関する書類（案）について

- 3 百万円が当期総利益である。
- 全学部・学科等において経営努力認定基準（収容定員の 90%以上）を満たしており、経営努力と認められる。3, 339 千円を知事の承認を受けて「教育研究及び業務運営充実積立金」として平成 26 年度以降の財源に充てる案となっている。

(6) キャッシュ・フロー計算書について

- キャッシュ・フロー計算書とは、法人活動の性質ごとにキャッシュの増減を表すものである。
- 期末の資金（＝手元現金及び要求払預金）残高は、403, 120 千円であり、定期預金を除く貸借対照表の現金・預金期末残高と一致している。

(7) 行政サービス実施コスト計算書について

- 行政サービス実施コストとは、大学の設置、運営に関して県民等の負担に帰せられるコストをいう。
- 平成 25 年度の行政サービス実施コストは、前年度比 256 百万円（11.6%）増の 2, 460 百万円（県民一人あたり約 3, 503 円）である。このコストには減価償却費や、県派遣職員の退職給付増加分及び県出資財産の機会費用等も計上されている。

主要財務データ				
単位:百万円				
区分	平成24年度	平成25年度	増減	備考
資産	16,593	16,399	▲ 195	
固定資産	15,379	15,313	▲ 66	
流動資産	1,214	1,085	▲ 129	
負債	2,691	2,672	▲ 19	
固定負債	2,084	2,131	▲ 47	
流動負債	607	542	▲ 65	
純資産	13,902	13,726	▲ 176	
資本金	13,895	13,895	0	
資本剰余金	▲ 488	▲ 570	▲ 82	
うち損益外減価償却累計	▲ 1,590	▲ 1,910	▲ 320	
うち損益外減損損失累計	▲ 1,590	▲ 1,910	▲ 320	
利益剰余金	496	401	▲ 95	
前中期目標期間繰越積立金		398	398	
教育研究及び業務運営充実積立金	486		▲ 486	
積立金	2		▲ 2	
当期未処分利益	8	3	▲ 5	
負債純資産合計	16,593	16,399	▲ 195	
経常費用	3,053	3,103	50	
業務費	2,853	2,829	▲ 24	
教育経費	523	551	28	
研究経費	150	179	29	
教育研究支援経費	239	236	▲ 3	
受託研究費	1	1	0	
受託事業費	13	13	0	
役員人件費	35	28	▲ 7	
教員人件費	1,337	1,221	▲ 116	
職員人件費	556	599	43	
一般管理費	199	272	73	
その他	1	2	1	
経常収益	3,061	3,073	12	
運営費交付金収益	1,792	1,678	▲ 114	
授業料収益	858	870	12	
入学金収益	121	121	0	
検定料収益	37	36	▲ 1	
受託研究等収益	1	1	0	
受託事業等収益	13	13	0	
寄附金収益	11	45	34	
補助金等収益	20	75	55	
その他	209	233	24	
経常利益	8	▲ 30	▲ 38	
臨時損失	0	62	62	
臨時利益	0	0	0	
当期純利益	8	▲ 93	▲ 100	
目的積立金取崩額	0	96	96	
当期総利益	8	3	▲ 4	
業務活動によるキャッシュフロー	▲ 35	▲ 2	33	
投資活動によるキャッシュフロー	709	▲ 560	▲ 1,269	
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 63	▲ 68	▲ 5	
資金増加額(又は減少額)	611	▲ 630	▲ 1,241	
資金期首残高	422	1,033	611	
資金期末残高	1,033	403	▲ 630	
行政サービス実施コスト	2,204	2,460	256	
業務費用	1,914	1,980	66	
損益計算書上の費用	3,053	3,166	113	
自己収入等	▲ 1,139	▲ 1,185	▲ 46	
損益外減価償却相当額	306	320	14	
損益外減損損失相当額	6		▲ 6	
引当外賞与増加見積額	7	11	4	
引当外退職給付増加見積額	▲ 109	59	168	
機会費用	79	89	10	